

時代の要請にあわせた 積極的活動を展開

公衆衛生環境の把握へ



本機構では東日本大震災下水道災害復旧支援として、3月17～28日まで岩手県に現地調査隊を派遣、一関市や住田町で調査支援を行いました。支援内容は、水道機能の復旧を受けて流下機能を喪失した下水道管きよの損傷概要を調査するという緊急性の高いもので、支援に赴いた職員が被災地の復興に向け、力強く調査活動を展開しました。

さらに本機構では、二次調査として沿岸部の被災情報の収集を実施したほか、水道が復旧しつつある被災地や避難所の衛生環境の実態を把握するための三次調査なども継続して実施しました。

4件の成果証明書を交付



本機構は4月15日、本機構会議室で新技術成果証明書交付式を行い、昨年度に共同研究が終了した4技術に対し成果を確認したとして、研究成果証明書を交付しました。開会冒頭、石川忠男理事長は「3月に行う予定だった交付式が震災の影響により遅くなってしまったが、この4件の共同研究は、いずれも下水道事業にとって多くのメリットをもたらすもの」などと挨拶しました。

最新の膜技術に興味津々

6月10日に東京で、17日には大阪で新技術セミナーが開かれました。テーマは「最新の膜技術について」。山本和夫・東京大学環境安全研究センター教授による基調講演「MBR技術の現状と展望」（本誌で講演概要を紹介）や白崎亮・国土交通省都市・地域整備局下水道部下水道企画課下水道技術開発官の特別講演「膜処理技術ガイドライン[第2版]について」をはじめ、各地の取り組み内容について国や自治体、関連団体からの講師が、MBRなどの膜技術についての知見を紹介しました。東京・大阪会場合せて220人以上が出席、最新の情報に熱心に耳を傾けていました。



液状化テーマに技術サロン



6月7日、技術サロンが行われました。294回目を迎える今回は「広域的な液状化への対応について」をテーマに、安田進・東京電気大学理工学部教授に東日本大震災における液状化被害の実態について詳細なデータのもとで紹介していただきました。また、安田教授は東南海・南海・東海地震に対しての備えなどについても触れられました。（本誌で概要を紹介）

審査証明技術に52技術を諮問

平成23年度第1回審査証明委員会を6月24日に開き、平成22年度からの継続審議されていた1件の答申や新規技術14件をはじめとした52技術の審議を開始しました。委員会では、継続審議していた1技術に関して最終審議を行い、楠田委員長から石川理事長に対して答申されました。続いて、今年度受け付けた審査証明対象となる民間技術52件（新規14件、変更17件、更新19件、継続2件）について石川理事長が楠田委員長へ諮問しました。

